様式集

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 (提出部数)

様式第　１号　参加表明書　　　　　　　　　　　　　　　　　　（参加　１部）□

様式第　２号　設計事務所の概要　　　　　　　　　　　　　　　（参加　１部）□

様式第　３号　設計事務所の業務実績　　　　　　　　　　　　　（参加　１部）□

様式第　４号　設計事務所の受賞実績及び認証実績　　　　　　　（参加　１部）□

様式第　５号　管理技術者の業務実績等　　　　　　　　　　　　（参加　１部）□

様式第　６号　総合主任技術者の業務実績等　　　　　　　　　　（参加　１部）□

様式第　７号　構造主任技術者の業務実績等　　　　　　　　　　（参加　１部）□

様式第　８号　電気設備主任技術者の業務実績等　　　　　　　　（参加　１部）□

様式第　９号　機械設備主任技術者の業務実績等　　　　　　　　（参加　１部）□

様式第１０号　受託した場合の担当チーム編成　　　　　　　　　（参加　１部）□

様式第１１号　協力者（協力事務所）の内容等　　　　　　　　　（参加　１部）□

様式第１２号　参加表明書等受領書　　　　　　　　　　　　　　（参加　１部）□

様式第１３号　参加表明書等に関する質問書

様式第１４号　技術提案書　　　　　　　　　　　　　　　　　　（技術　１部）□

様式第１５号　業務の実施方針　　　　　　　　　　　　　（技術　８部：Ａ３）□

様式第１６号　課題に対する提案　　　　　　　　　　　　（技術　８部：Ａ３）□

様式第１７号　参考見積書　　　　　　　　　　　　　　　　　　（技術　１部）□

様式第１８号　技術提案書等受領書　　　　　　　　　　　　　　（技術　１部）□

様式第１９号　技術提案書等に関する質問書

様式第２０号　プレゼンテーション及びヒアリング審査説明員一覧　（技術　１部） □

　（□は、チェック等にご利用ください）

様式第１号

|  |
| --- |
| **参加表明書**  業務名：益城町新庁舎建設基本・実施設計業務委託  標記業務の設計者選定に候補者として参加したいので、益城町新庁舎建設基本・実施設計業務委託プロポーザル実施要領に定める諸条件に同意した上で、関係書類を添えて参加を表明します。  　　　　　　　　　　　　　　　　　　平成　　年　　月　　日  益城町長　　西　村　博　則　様  【提　出　者】  住　　　　所  商号又は名称  代表者氏名　　　　　　　　　　　　　㊞  電話番号  電子メール  【緊急連絡先】  部　　　　署  担　 当　 者  連　 絡　 先  電子メール |

※提出者欄には、平成３０年度益城町競争入札参加資格者名簿に登録している場合は申請した商号等を記載すること。

※用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とする。

様式第１号（共同企業体の場合）

|  |
| --- |
| **参加表明書**  業務名：益城町新庁舎建設基本・実施設計業務委託  標記業務の設計者選定に候補者として参加したいので、益城町新庁舎建設基本・実施設計業務委託プロポーザル実施要領に定める諸条件に同意した上で、関係書類を添えて参加を表明します。  　　　　　　　　　　　　　　　　　　平成　　年　　月　　日  益城町長　　西　村　博　則　様  　共同企業体の商号又は名称：  【提　出　者】  （代表者）住　　　　所  商号又は名称  代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　㊞  電話番号  電子メール  （構成員）住　　　　所  商号又は名称  代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　㊞  電話番号  （構成員）住　　　　所  商号又は名称  代表者氏名　　　　　　　　　　　　　㊞  電話番号  【代表者の緊急連絡先】  部　　　　署  担　 当　 者  連　 絡　 先  電子メール |

※提出者欄には、平成３０年度益城町競争入札参加資格者名簿に登録している場合は申請した商号等を記載すること。

※共同企業体の場合は、構成員すべてを記載し、参加表明すること。

※共同企業体で参加する場合は、協定書（任意様式）の写しを添付すること。

※用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とする。

様式第２号

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| **設計事務所の概要** | | | | | | | |
| 設計事務所の  商号又は名称 | | |  | | | | |
| 設計事務所技術職員数 | | | 人 | | | | |
| 分野 | | 資格 | | 人数 | | 小計 | 合計 |
| 建築 | 総合 | 一級建築士 | | 人 | | 人 | 人 |
| 二級建築士 | | 人 | |
| その他（技術者） | | 人 | |
| 構造 | 構造設計一級建築士 | | 人 | | 人 |
| 一級建築士 | | 人 | |
| 二級建築士 | | 人 | |
| その他（技術者） | | 人 | |
| 積算 | 一級建築士 | | 人 | | 人 |
| 建築コスト管理士　(　　人)  建築積算士　　　　(　　人)  二級建築士　　　　(　　人) | | 人 | |
| その他（技術者） | | 人 | |
| 電気設備 | | 設備設計一級建築士 | | 人 | | 人 |
| 建築設備士　　　　(　　人)  技術士　　　　　　(　　人)  一級建築士　　　　(　　人) | | 人 | |
| １級電気工事施工管理技士 | | 人 | |
| ２級電気工事施工管理技士 | | 人 | |
| その他（技術者） | | 人 | |
| 機械設備 | | 設備設計一級建築士 | | 人 | | 人 |
| 建築設備士　　　　(　　人)  技術士　　　　　　(　　人)  一級建築士　　　　(　　人) | | 人 | |
| １級管工事施工管理技士 | | 人 | |
| ２級管工事施工管理技士 | | 人 | |
| その他（技術者） | | 人 | |
| その他（土木等の技術職員） | | | | | 人 | |
| 備考  １　設計事務所の商号又は名称欄には、単体企業の場合は設計事務所の商号又は名称を、共同企業体の場合は、共同企業体の商号又は名称を記載すること。  ２　建築士事務所登録証明書の写しを添付すること。  ３　設計事務所技術職員数・資格は、設計事務所に所属する全員を対象とする。  ４　複数の資格を有する者は、最も専門とする分野で記載とすること。  ５　建築積算分野の建築コスト管理士、建築積算士、二級建築士の資格者数を、（　）内に記載すること。  ６　電気設備分野及び機械設備分野の建築設備士、技術士及び一級建築士の資格者数を、（　）内に記載すること。  ７　共同企業体の場合は構成員すべてを記載し、設計事務所ごとの内訳を様式第２号（共同企業体の場合の設計事務所ごとの概要内訳）に記載すること。 | | | | | | | |

※用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とする。

様式第２号（共同企業体の場合の設計事務所ごとの概要内訳）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| **設計事務所の概要** | | | | | | |
| 設計事務所の  商号又は名称 | | | （　代表者　・　構成員　） | | | |
| 設計事務所技術職員数 | | | 人 | | | |
| 分野 | | 資格 | | 人数 | 小計 | 合計 |
| 建築 | 総合 | 一級建築士 | | 人 | 人 | 人 |
| 二級建築士 | | 人 |
| その他（技術者） | | 人 |
| 構造 | 構造設計一級建築士 | | 人 | 人 |
| 一級建築士 | | 人 |
| 二級建築士 | | 人 |
| その他（技術者） | | 人 |
| 積算 | 一級建築士 | | 人 | 人 |
| 建築コスト管理士　(　　人)  建築積算士　　　　(　　人)  二級建築士　　　　(　　人) | | 人 |
| その他（技術者） | | 人 |
| 電気設備 | | 設備設計一級建築士 | | 人 | 人 |
| 建築設備士　　　　(　　人)  技術士　　　　　　(　　人)  一級建築士　　　　(　　人) | | 人 |
| １級電気工事施工管理技士 | | 人 |
| ２級電気工事施工管理技士 | | 人 |
| その他（技術者） | | 人 |
| 機械設備 | | 設備設計一級建築士 | | 人 | 人 |
| 建築設備士　　　　(　　人)  技術士　　　　　　(　　人)  一級建築士　　　　(　　人) | | 人 |
| １級管工事施工管理技士 | | 人 |
| ２級管工事施工管理技士 | | 人 |
| その他（技術者） | | 人 |
| その他（土木等の技術職員） | | | | | 人 |
| 備考  １　共同企業体は、様式第２号に記載された設計事務所技術職員数、人数等を設計事務所ごとに記載すること。なお、様式第２号と様式第２号（共同企業体の場合の設計事務所ごとの概要内訳）の設計事務所ごとの合計は一致すること。  ２　設計事務所の商号又は名称欄には、設計事務所ごとに記載し、代表者・構成員の欄に〇を付けること。 | | | | | | |

※用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とする。

様式第３号

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| **設計事務所の業務実績** | | | | |
| 設計事務所の  商号又は名称 |  | | | |
| 設計業務名 | 発注者 | 受注形態 | 施設の概要 | 業務期間 |
|  |  | 単　体  ・  共同体 | 業務　　同種　・　類似  用途  構造  階数  延床面積　　　　　　　㎡ | 平成  年　月  ～  平成  年　月 |
|  |  | 単　体  ・  共同体 | 業務　　同種　・　類似  用途  構造  階数  延床面積　　　　　　　㎡ | 平成  年　月  ～  平成  年　月 |
|  |  | 単　体  ・  共同体 | 業務　　同種　・　類似  用途  構造  階数  延床面積　　　　　　　㎡ | 平成  年　月  ～  平成  年　月 |
| 備考  １　業務実績は、平成１５年４月１日以降の同種又は類似業務実績において、延床面積  ５，０００㎡以上の庁舎・事務所等の施設（新築又は改築設計業務に限る）を同種業務の延床面積の大きい順⇒類似業務の延床面積の大きい順に最大３件記載すること。なお、複合施設については、該当する用途部分の床面積が５，０００㎡以上とする。  ２　業務実績の内容を確認できる資料（発注者、受注形態、施設の概要、業務期間等が記載されているもの）の写しを添付すること。  ３　設計事務所の商号又は名称欄には、単体企業の場合は設計事務所の商号又は名称を、共同企業体の場合は共同企業体の商号又は名称を記載すること。  ４　施設の概要欄の構造には、基礎工法等（免震、制振の有無を含む）を、階数には地上階数及び地下階数を記載すること。  ５　複合施設の場合は、該当する用途及び該当用途部分の床面積を記載し、床面積等が確認できる資料を添付すること。 | | | | |

※用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とする。

様式第３号（共同企業体の場合の設計事務所ごとの業務実績内訳）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| **設計事務所の業務実績** | | | | |
| 設計事務所の  商号又は名称 | （　代表者　・　構成員　） | | | |
| 設計業務名 | 発注者 | 受注形態 | 施設の概要 | 業務期間 |
|  |  | 単　体  ・  共同体 | 業務　　同種　・　類似  用途  構造  階数  延床面積　　　　　　　㎡ | 平成  年　月  ～  平成  年　月 |
|  |  | 単　体  ・  共同体 | 業務　　同種　・　類似  用途  構造  階数  延床面積　　　　　　　㎡ | 平成  年　月  ～  平成  年　月 |
|  |  | 単　体  ・  共同体 | 業務　　同種　・　類似  用途  構造  階数  延床面積　　　　　　　㎡ | 平成  年　月  ～  平成  年　月 |
| 備考  １　様式第３号に記載された設計業務名から業務期間までを設計事務所ごとに記載すること。なお、様式第３号と様式第３号（共同企業体の場合の設計事務所ごとの業務実績内訳）の設計事務所ごとの記載する数は一致すること。  ２　設計事務所の商号又は名称欄には、設計事務所ごとに記載し、代表者・構成員の欄に〇を付けること。 | | | | |

※用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とする。

様式第４号

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| **設計事務所の受賞実績** | | | | | |
| 受 賞 名  ・  受賞した  設計事務所 | 受賞年月 | 対象施設名称  ・  発注者 | 施設の概要 | | 受注形態 |
|  | 平成  年　月 |  | 業務　　同種　・　類似  用途  構造  階数  延床面積　　　　　　㎡ | | 単　体  ・  共同体 |
|  | 平成  年　月 |  | 業務　　同種　・類　似  用途  構造  階数  延床面積　　　　　　㎡ | | 単　体  ・  共同体 |
| **設計事務所の建築物総合環境性能評価システム（CASBEE）認証実績** | | | | | |
| 評価認証建物の名称  ・  評価認証番号  ・  認証実績のある設計事務所 | | 施設の概要 | | 評価ツール  ・  段　階 | ランク |
|  | | 業務　 同種 ・ 類似  用途  延床面積　　　　㎡ | |  |  |
|  | | 業務　 同種 ・ 類似  用途  延床面積　　　　㎡ | |  |  |
| 備考  １　受賞実績は、庁舎・事務所等の施設に対して、日本建築学会、日本建築家協会、日本建設業連合会、公共建築協会、日本建築士会連合会及び日本建築士事務所協会連合会から平成１５年４月１日以降に受賞したものに限り、最大２件記載すること。ただし、同一物件において複数の機関から受賞していたとしても、１件とする。  ２　認証実績は、平成１５年４月１日以降に完了した、庁舎・事務所等の施設に対して、Ｓランクを優先として最大２件記載すること。  ３　受賞及び認証を確認できる資料（賞状、評価認証書、掲載された雑誌等）の写しを添付すること。 | | | | | |

※用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とする。

様式第５号

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| **管理技術者の業務実績等　　※配置予定技術者** | | | | | | | | | | | |
| 氏名 |  | | | | 年齢 | 歳 | | 実務経験年数 | | 年 | |
| 勤務先 | （　単体　・　共同体　） | | | | | | | | | | |
| 資格名 | 一級建築士 | | | | | 取得年月 | | 年　　　月 | | | |
|  | | | | | 年　　　月 | | | |
|  | | | | | 年　　　月 | | | |
| 業務実績 | | | | | | | | | | | |
| 設計業務名 | | | 施設の概要 | | | | | | 業務期間 | | 立場 |
|  | | | 用途　　　　　　　　　（ 同種 ・ 類似 ）  構造  階数  延床面積　　　　　　　　　　　　　　㎡ | | | | | | 平成　年　月～  平成 年　月 | |  |
|  | | | 用途　　　　　　　　　（ 同種 ・ 類似 ）  構造  階数  延床面積　　　　　　　　　　　　　　㎡ | | | | | | 平成　年　月～  平成 年　月 | |  |
|  | | | 用途　　　　　　　　　（ 同種 ・ 類似 ）  構造  階数  延床面積　　　　　　　　　　　　　　㎡ | | | | | | 平成　年　月～  平成 年　月 | |  |
|  | | | 用途　　　　　　　　　（ 同種 ・ 類似 ）  構造  階数  延床面積　　　　　　　　　　　　　　㎡ | | | | | | 平成　年　月～  平成 年　月 | |  |
|  | | | 用途　　　　　　　　　（ 同種 ・ 類似 ）  構造  階数  延床面積　　　　　　　　　　　　　　㎡ | | | | | | 平成　年　月～  平成 年　月 | |  |
| 手　持　ち　業　務　の　状　況　（Ｈ３０．１０．４現在） | | | | | | | | | | | |
| 設計業務名 | | 発注者 | | 業務期間 | | | 施設の概要 | | | | 立 場 |
|  | |  | | 平成　年　月～  平成　年　月 | | | 業務　　同種 ・ 類似  用途  延床面積　　　　　　　　㎡ | | | |  |
|  | |  | | 平成　年　月～  平成　年　月 | | | 業務　　同種 ・ 類似  用途  延床面積　　　　　　　　㎡ | | | |  |
|  | |  | | 平成　年　月～  平成　年　月 | | | 業務　　同種 ・ 類似  用途  延床面積　　　　　　　　㎡ | | | |  |
| 備考  １　実務経験年数は、１年未満切捨てとする。  ２　業務実績は、平成１５年４月１日以降に完了した、同種又は類似業務実績を同種業務の延床面積の大きい順⇒類似業務の延床面積の大きい順に最大５件記載すること。なお、複合施設については、該当する用途部分の床面積が５，０００㎡以上とする。  ３　業務実績の内容を確認できる資料（施設の概要、業務期間等が記載されているもの）の写しを添付すること。  ４　施設の概要欄の構造には基礎工法等（免震、制振の有無を含む）を、階数には地上階数及び地下階数を記載すること。  ５　立場欄には、担当した業務における役割を記載すること。  ６　資格を証明する書類の写し、業務における携わった立場を確認できる資料（発注者が発行した証明書、契約書等）の写し及び雇用を確認できる書類（社員証明書、健康保険証等）の写しを添付すること。  ７　手持ち業務の状況については、意図伝達業務は除く手持ち業務がある場合、最大３件記載すること。  ８　複合施設の場合は、該当する用途及び該当用途部分の床面積を記載し、床面積等が確認できる資料を添付すること。 | | | | | | | | | | | |

※用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とする。

様式第６号

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| **総合主任技術者の業務実績等　　※配置予定技術者** | | | | | | | | | | | |
| 氏名 |  | | | | 年齢 | 歳 | | 実務経験年数 | | 年 | |
| 勤務先 | （　単体　・　共同体　） | | | | | | | | | | |
| 資格名 | 一級建築士 | | | | | 取得年月 | | 年　　　月 | | | |
|  | | | | | 年　　　月 | | | |
|  | | | | | 年　　　月 | | | |
| 業務実績 | | | | | | | | | | | |
| 設計業務名 | | | 施設の概要 | | | | | | 業務期間 | | 立場 |
|  | | | 用途　　　　　　　　　（ 同種 ・ 類似 ）  構造  階数  延床面積　　　　　　　　　　　　　　㎡ | | | | | | 平成　年　月～  平成 年　月 | |  |
|  | | | 用途　　　　　　　　　（ 同種 ・ 類似 ）  構造  階数  延床面積　　　　　　　　　　　　　　㎡ | | | | | | 平成　年　月～  平成 年　月 | |  |
|  | | | 用途　　　　　　　　　（ 同種 ・ 類似 ）  構造  階数  延床面積　　　　　　　　　　　　　　㎡ | | | | | | 平成　年　月～  平成 年　月 | |  |
|  | | | 用途　　　　　　　　　（ 同種 ・ 類似 ）  構造  階数  延床面積　　　　　　　　　　　　　　㎡ | | | | | | 平成　年　月～  平成 年　月 | |  |
|  | | | 用途　　　　　　　　　（ 同種 ・ 類似 ）  構造  階数  延床面積　　　　　　　　　　　　　　㎡ | | | | | | 平成　年　月～  平成 年　月 | |  |
| 手　持　ち　業　務　の　状　況　（Ｈ３０．１０．４現在） | | | | | | | | | | | |
| 設計業務名 | | 発注者 | | 業務期間 | | | 施設の概要 | | | | 立　場 |
|  | |  | | 平成　年　月～  平成　年　月 | | | 業務　　同種 ・ 類似  用途  延床面積　　　　　　　　㎡ | | | |  |
|  | |  | | 平成　年　月～  平成　年　月 | | | 業務　　同種 ・ 類似  用途  延床面積　　　　　　　　㎡ | | | |  |
|  | |  | | 平成　年　月～  平成　年　月 | | | 業務　　同種 ・ 類似  用途  延床面積　　　　　　　　㎡ | | | |  |
| 備考  １　実務経験年数は、１年未満切捨てとする。  ２　業務実績は、平成１５年４月１日以降に完了した、同種又は類似業務実績を同種業務の延床面積の大きい順⇒類似業務の延床面積の大きい順に最大５件記載すること。なお、複合施設については、該当する用途部分の床面積が５，０００㎡以上とする。  ３　業務実績の内容を確認できる資料（施設の概要、業務期間等が記載されているもの）の写しを添付すること。  ４　施設の概要欄の構造には基礎工法等（免震、制振の有無を含む）を、階数には地上階数及び地下階数を記載すること。  ５　立場欄には、担当した業務における役割を記載すること。  ６　資格を証明する書類の写し、業務における携わった立場を確認できる資料（発注者が発行した証明書、契約書等）の写し及び雇用を確認できる書類（社員証明書、健康保険証等）の写しを添付すること。  ７　手持ち業務の状況については、意図伝達業務は除く手持ち業務がある場合、最大３件記載すること。  ８　複合施設の場合は、該当する用途及び該当用途部分の床面積を記載し、床面積等が確認できる資料を添付すること。 | | | | | | | | | | | |

※用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とする。

様式第７号

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| **構造主任技術者の業務実績等　　※配置予定技術者** | | | | | | | | | | |
| 氏名 |  | | | | 年齢 | 歳 | | 実務経験年数 | 年 | |
| 勤務先 | （　単体　・　共同体　・　協力者（協力事務所）　） | | | | | | | | | |
| 資格名 | 構造設計一級建築士 | | | | | 取得年月 | | 年　　　月 | | |
|  | | | | | 年　　　月 | | |
|  | | | | | 年　　　月 | | |
| 業　　　　務　　　　実　　　　績 | | | | | | | | | | |
| 設計業務名 | | | 施設の概要 | | | | | 業務期間 | | 立場 |
|  | | | 用途　　　　　　　　（ 同種 ・ 類似 ）  構造  階数  延床面積　　　　　　　　　　　　　㎡ | | | | | 平成　年　月～  平成 年　月 | |  |
|  | | | 用途　　　　　　　　（ 同種 ・ 類似 ）  構造  階数  延床面積　　　　　　　　　　　　　㎡ | | | | | 平成　年　月～  平成 年　月 | |  |
|  | | | 用途　　　　　　　　（ 同種 ・ 類似 ）  構造  階数  延床面積　　　　　　　　　　　　　㎡ | | | | | 平成　年　月～  平成 年　月 | |  |
|  | | | 用途　　　　　　　　（ 同種 ・ 類似 ）  構造  階数  延床面積　　　　　　　　　　　　　㎡ | | | | | 平成　年　月～  平成 年　月 | |  |
|  | | | 用途　　　　　　　　（ 同種 ・ 類似 ）  構造  階数  延床面積　　　　　　　　　　　　　㎡ | | | | | 平成　年　月～  平成 年　月 | |  |
| 手　持　ち　業　務　の　状　況　（Ｈ３０．１０．４現在） | | | | | | | | | | |
| 設計業務名 | | 発注者 | | 業務期間 | | | 施設の概要 | | | 立　場 |
|  | |  | | 平成　年　月～  平成　年　月 | | | 業務　　同種 ・ 類似  用途  延床面積　　　　　　　　㎡ | | |  |
|  | |  | | 平成　年　月～  平成　年　月 | | | 業務　　同種 ・ 類似  用途  延床面積　　　　　　　　㎡ | | |  |
|  | |  | | 平成　年　月～  平成　年　月 | | | 業務　　同種 ・ 類似  用途  延床面積　　　　　　　　㎡ | | |  |
| 備考  １　実務経験年数は、１年未満切捨てとする。  ２　業務実績は、平成１５年４月１日以降に完了した、同種又は類似業務実績を同種業務の延床面積の大きい順⇒類似業務の延床面積の大きい順に最大５件記載すること。なお、複合施設については、該当する用途部分の床面積が５，０００㎡以上とする。  ３　業務実績の内容を確認できる資料（施設の概要、業務期間等が記載されているもの）の写しを添付すること。  ４　施設の概要欄の構造には基礎工法等（免震、制振の有無を含む）を、階数には地上階数及び地下階数を記載すること。  ５　立場欄には、担当した業務における役割を記載すること。  ６　資格を証明する書類の写し、業務における携わった立場を確認できる資料（発注者が発行した証明書、契約書等）の写し及び雇用を確認できる書類（社員証明書、健康保険証等）の写しを添付すること。また、協力者（協力事務所）が主任技術者となる場合も同様とする。  ７　手持ち業務の状況については、意図伝達業務は除く手持ち業務がある場合、最大３件記載すること。  ８　複合施設の場合は、該当する用途及び該当用途部分の床面積を記載し、床面積等が確認できる資料を添付すること。 | | | | | | | | | | |

※用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とする。

様式第８号

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| **電気設備主任技術者の業務実績等　　※配置予定技術者** | | | | | | | | | | |
| 氏名 |  | | | | 年齢 | 歳 | | 実務経験年数 | 年 | |
| 勤務先 | （　単体　・　共同体　・　協力者（協力事務所）　） | | | | | | | | | |
| 資格名 | 設備設計一級建築士 | | | | | 取得年月 | | 年　　　月 | | |
|  | | | | | 年　　　月 | | |
|  | | | | | 年　　　月 | | |
| 業　　　　務　　　　実　　　　績 | | | | | | | | | | |
| 設計業務名 | | | 施設の概要 | | | | | 業務期間 | | 立場 |
|  | | | 用途　　　　　　　　（ 同種 ・ 類似 ）  構造  階数  延床面積　　　　　　　　　　　　　㎡ | | | | | 平成　年　月～  平成 年　月 | |  |
|  | | | 用途　　　　　　　　（ 同種 ・ 類似 ）  構造  階数  延床面積　　　　　　　　　　　　　㎡ | | | | | 平成　年　月～  平成 年　月 | |  |
|  | | | 用途　　　　　　　　（ 同種 ・ 類似 ）  構造  階数  延床面積　　　　　　　　　　　　　㎡ | | | | | 平成　年　月～  平成 年　月 | |  |
|  | | | 用途　　　　　　　　（ 同種 ・ 類似 ）  構造  階数  延床面積　　　　　　　　　　　　　㎡ | | | | | 平成　年　月～  平成 年　月 | |  |
|  | | | 用途　　　　　　　　（ 同種 ・ 類似 ）  構造  階数  延床面積　　　　　　　　　　　　　㎡ | | | | | 平成　年　月～  平成 年　月 | |  |
| 手　持　ち　業　務　の　状　況　（Ｈ３０．１０．４現在） | | | | | | | | | | |
| 設計業務名 | | 発注者 | | 業務期間 | | | 施設の概要 | | | 立　場 |
|  | |  | | 平成　年　月～  平成　年　月 | | | 業務　　　同種 ・ 類似  用途  延床面積　　　　　　　　㎡ | | |  |
|  | |  | | 平成　年　月～  平成　年　月 | | | 業務　　　同種 ・ 類似  用途  延床面積　　　　　　　　㎡ | | |  |
|  | |  | | 平成　年　月～  平成　年　月 | | | 業務　　　同種 ・ 類似  用途  延床面積　　　　　　　　㎡ | | |  |
| 備考  １　実務経験年数は、１年未満切捨てとする。  ２　業務実績は、平成１５年４月１日以降に完了した、同種又は類似業務実績を同種業務の延床面積の大きい順⇒類似業務の延床面積の大きい順に最大５件記載すること。なお、複合施設については、該当する用途部分の床面積が５，０００㎡以上とする。  ３　業務実績の内容を確認できる資料（施設の概要、業務期間等が記載されているもの）の写しを添付すること。  ４　施設の概要欄の構造には基礎工法等（免震、制振の有無を含む）を、階数には地上階数及び地下階数を記載すること。  ５　立場欄には、担当した業務における役割を記載すること。  ６　資格を証明する書類の写し、業務における携わった立場を確認できる資料（発注者が発行した証明書、契約書等）の写し及び雇用を確認できる書類（社員証明書、健康保険証等）の写しを添付すること。また、協力者（協力事務所）が主任技術者となる場合も同様とする。  ７　手持ち業務の状況については、意図伝達業務は除く手持ち業務がある場合、最大３件記載すること。  ８　複合施設の場合は、該当する用途及び該当用途部分の床面積を記載し、床面積等が確認できる資料を添付すること。 | | | | | | | | | | |

※用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とする。

様式第９号

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| **機械設備主任技術者の業務実績等　　※配置予定技術者** | | | | | | | | | | |
| 氏名 |  | | | | 年齢 | 歳 | | 実務経験年数 | 年 | |
| 勤務先 | （　単体　・　共同体　・　協力者（協力事務所）　） | | | | | | | | | |
| 資格名 | 設備設計一級建築士 | | | | | 取得年月 | | 年　　　月 | | |
|  | | | | | 年　　　月 | | |
|  | | | | | 年　　　月 | | |
| 業　　　　務　　　　実　　　　績 | | | | | | | | | | |
| 設計業務名 | | | 施設の概要 | | | | | 業務期間 | | 立場 |
|  | | | 用途　　　　　　　　（ 同種 ・ 類似 ）  構造  階数  延床面積　　　　　　　　　　　　　㎡ | | | | | 平成　年　月～  平成 年　月 | |  |
|  | | | 用途　　　　　　　　（ 同種 ・ 類似 ）  構造  階数  延床面積　　　　　　　　　　　　　㎡ | | | | | 平成　年　月～  平成 年　月 | |  |
|  | | | 用途　　　　　　　　（ 同種 ・ 類似 ）  構造  階数  延床面積　　　　　　　　　　　　　㎡ | | | | | 平成　年　月～  平成 年　月 | |  |
|  | | | 用途　　　　　　　　（ 同種 ・ 類似 ）  構造  階数  延床面積　　　　　　　　　　　　　㎡ | | | | | 平成　年　月～  平成 年　月 | |  |
|  | | | 用途　　　　　　　　（ 同種 ・ 類似 ）  構造  階数  延床面積　　　　　　　　　　　　　㎡ | | | | | 平成　年　月～  平成 年　月 | |  |
| 手　持　ち　業　務　の　状　況　（Ｈ３０．１０．４現在） | | | | | | | | | | |
| 設計業務名 | | 発注者 | | 業務期間 | | | 施設の概要 | | | 立　場 |
|  | |  | | 平成　年　月～  平成　年　月 | | | 業務　　　同種 ・ 類似  用途  延床面積　　　　　　　　㎡ | | |  |
|  | |  | | 平成　年　月～  平成　年　月 | | | 業務　　　同種 ・ 類似  用途  延床面積　　　　　　　　㎡ | | |  |
|  | |  | | 平成　年　月～  平成　年　月 | | | 業務　　　同種 ・ 類似  用途  延床面積　　　　　　　　㎡ | | |  |
| 備考  １　実務経験年数は、１年未満切捨てとする。  ２　業務実績は、平成１５年４月１日以降に完了した、同種又は類似業務実績を同種業務の延床面積の大きい順⇒類似業務の延床面積の大きい順に最大５件記載すること。なお、複合施設については、該当する用途部分の床面積が５，０００㎡以上とする。  ３　業務実績の内容を確認できる資料（施設の概要、業務期間等が記載されているもの）の写しを添付すること。  ４　施設の概要欄の構造には基礎工法等（免震、制振の有無を含む）を、階数には地上階数及び地下階数を記載すること。  ５　立場欄には、担当した業務における役割を記載すること。  ６　資格を証明する書類の写し、業務における携わった立場を確認できる資料（発注者が発行した証明書、契約書等）の写し及び雇用を確認できる書類（社員証明書、健康保険証等）の写しを添付すること。また、協力者（協力事務所）が主任技術者となる場合も同様とする。  ７　手持ち業務の状況については、意図伝達業務は除く手持ち業務がある場合、最大３件記載すること。  ８　複合施設の場合は、該当する用途及び該当用途部分の床面積を記載し、床面積等が確認できる資料を添付すること。 | | | | | | | | | | |

※用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とする。

様式第１０号

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| **受託した場合の担当チーム編成**  ※管理技術者及び各主任技術者を含む。 | | | | | |
| 設計事務所の  商号又は名称 | |  | | | |
| 分野 | | 資格 | 人数 | 小計 | 合計 |
| 建築 | 総合 | 一級建築士 | 人 | 人  (　　人) | 人  (　　人) |
| 二級建築士 | 人 |
| その他（技術者） | 人 |
| 構造 | 構造設計一級建築士 | 人 | 人  (　　人) |
| 一級建築士 | 人 |
| 二級建築士 | 人 |
| その他（技術者） | 人 |
| 電気設備 | | 設備設計一級建築士 | 人 | 人  (　　人) |
| 建築設備士　　(　　　人)  技術士　　　　(　　　人)  一級建築士　　(　　　人) | 人 |
| １級電気工事施工管理技士 | 人 |
| ２級電気工事施工管理技士 | 人 |
| その他（技術者） | 人 |
| 機械設備 | | 設備設計一級建築士 | 人 | 人  (　　人) |
| 建築設備士　　(　　　人)  技術士　　　　(　　　人)  一級建築士　　(　　　人) | 人 |
| １級管工事施工管理技士 | 人 |
| ２級管工事施工管理技士 | 人 |
| その他（技術者） | 人 |
| （上記以外のものがある場合） | |  | 人 | 人  (　　人) |
| 備考  １　設計事務所の商号又は名称欄には、単体企業の場合は設計事務所の商号又は名称を、共同企業体の場合は共同企業体の商号又は名称を記載すること。  ２　複数の分野を担当する者は、最も専門とする分野で記載すること。  ３　複数の資格を有する者は、最も専門とする分野で記載すること。  ４　小計及び合計欄について、協力者（協力事務所）の人数は（　）書きで内数を記載すること。  ５　共同企業体の場合は、構成員全てを記載すること。 | | | | | |

※用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とする。

様式第１０号（共同企業体の場合の設計事務所ごとの担当チーム編成内訳）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| **受託した場合の担当チーム編成**  ※管理技術者及び各主任技術者を含む。 | | | | | | |
| 設計事務所の  商号又は名称 | | | （　代表者　・　構成員　） | | | |
| 分野 | | 資格 | | 人数 | 小計 | 合計 |
| 建築 | 総合 | 一級建築士 | | 人 | 人  (　　人) | 人  (　　人) |
| 二級建築士 | | 人 |
| その他（技術者） | | 人 |
| 構造 | 構造設計一級建築士 | | 人 | 人  (　　人) |
| 一級建築士 | | 人 |
| 二級建築士 | | 人 |
| その他（技術者） | | 人 |
| 電気設備 | | 設備設計一級建築士 | | 人 | 人  (　　人) |
| 建築設備士　　　(　　　人)  技術士　　　　　(　　　人)  一級建築士　　　(　　　人) | | 人 |
| １級電気工事施工管理技士 | | 人 |
| ２級電気工事施工管理技士 | | 人 |
| その他（技術者） | | 人 |
| 機械設備 | | 設備設計一級建築士 | | 人 | 人  (　　人) |
| 建築設備士　　　(　　　人)  技術士　　　　　(　　　人)  一級建築士　　　(　　　人) | | 人 |
| １級管工事施工管理技士 | | 人 |
| ２級管工事施工管理技士 | | 人 |
| その他（技術者） | | 人 |
| （上記以外のものがある場合） | |  | | 人 | 人  (　　人) |
| 備考  １　様式第１０号に記載された人数等を設計事務所ごとに記載すること。なお、様式第１０号と様式第１０号（共同企業体の場合の設計事務所ごとの担当チーム編成内訳）の設計事務所ごとの合計は一致すること。  ２　設計事務所の商号又は名称欄には、設計事務所ごとに記載し、代表者・構成員の欄に〇を付けること。 | | | | | | |

※用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とする。

様式第１１号

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| **協力者（協力事務所）の内容等** | | | | |
| １ | 商号又は名称 |  | 代表者氏名 |  |
| 住　所 |  | | |
| 分担業務 |  | | |
| 協力を受ける理由及び具体的な内容 |  | | |
| ２ | 商号又は名称 |  | 代表者氏名 |  |
| 住所 |  | | |
| 分担業務 |  | | |
| 協力を受ける理由及び具体的な内容 |  | | |
| ３ | 商号又は名称 |  | 代表者氏名 |  |
| 住所 |  | | |
| 分担業務 |  | | |
| 協力を受ける理由及び具体的な内容 |  | | |
| ４ | 商号又は名称 |  | 代表者氏名 |  |
| 住所 |  | | |
| 分担業務 |  | | |
| 協力を受ける理由及び具体的な内容 |  | | |

※用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とする。

様式第１２号

**参加表明書等受領書**

益城町新庁舎建設基本・実施設計業務委託プロポーザルに関する参加表明書等を受領いたしました。

平成　　年　　月　　日

提出者

住　　　　所

商号又は名称

代表者氏名

　　　　　　　　　　※記入不要

|  |  |
| --- | --- |
| 受付番号 |  |
| 受付印 | |
|  | |

様式第１２号（共同企業体の場合）

**参加表明書等受領書**

益城町新庁舎建設基本・実施設計業務委託プロポーザルに関する参加表明書等を受領いたしました。

平成　　年　　月　　日

　共同企業体の商号又は名称：

提出者

（ 代 表 者 ）

住　　 　所

商号又は名称

代表者氏名

　　　　　　　　　　※記入不要

|  |  |
| --- | --- |
| 受付番号 |  |
| 受付印 | |
|  | |

様式第１３号

平成　　年　　月　　日

益城町長　　西　村　博　則　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　 （ 質 問 者 ）

住　　　　所

商号又は名称

代表者氏名　　　　　　　　　㊞省略可 　　　 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 電話番号

**参加表明書等に関する質問書**

益城町新庁舎建設基本・実施設計業務委託プロポーザルに係る参加表明書等に関し、次の項目について質問いたします。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項目番号 | 書類名称（項） | 質問事項 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 備考  １　項目番号は、記載しないこと。  ２　質問がない場合は、質問書を提出する必要はない。  ３　事務局にＦＡＸ（０９６－２８６－４５２３）で提出し、着信の確認をすること。 | | |

※用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とする。

様式第１４号

|  |
| --- |
| **技術提案書**  業務名：益城町新庁舎建設基本・実施設計業務委託  標記業務について、技術提案書を提出します。  平成　　年　　月　　日  益城町長　　西　村　博　則　様  【提　出　者】  住　　　　所  商号又は名称  代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　㊞  電話番号  電子メール  【緊急連絡先】  部　　　　署  担 　当　 者  連　 絡　 先  電子メール |

※提出者欄には、平成３０年度益城町競争入札参加資格者名簿に登録している場合は申請した商号等を記載すること。

※用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とする。

様式第１４号（共同企業体の場合）

|  |
| --- |
| **技術提案書**  業務名：益城町新庁舎建設基本・実施設計業務委託  標記業務について、技術提案書を提出します。  平成　　年　　月　　日  益城町長　　西　村　博　則　様  　共同企業体の商号又は名称：  【提　出　者】  （代表者）住　　　　所  商号又は名称  代表者氏名　　　　　　　　　　　　 　㊞  電話番号  電子メール  （構成員）住　 　　所  商号又は名称  代表者氏名　　　　　　　　 　　㊞  電話番号  （構成員）住　　 　所  商号又は名称  代表者氏名　　　　　　　　　　　　　 ㊞  電話番号  【代表者の緊急連絡先】  部　　　　署  担　 当 　者  連　 絡　 先  電子メール |

※提出者欄には、平成３０年度益城町競争入札参加資格者名簿に登録している場合は申請した商号等を記載すること。

※共同企業体の場合は、構成員全てを記載し、参加表明すること。

※共同企業体で参加する場合は、協定書の写しを添付すること。

※用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とする。

様式第１５号

業務の実施方針

|  |
| --- |
| ※　本様式は、Ａ３（横長使い）とし、片面１枚で作成すること。  ※　益城町新庁舎建設基本構想・基本計画の内容を踏まえ、各課題に対する基本的な考え方や設計上特に配慮する事項、業務への取組体制、設計チームの特徴等を簡潔に記載すること。   * 設計工程を含む事業全体のロードマップも記載すること。   ※　文字は１１ポイント程度の文字とする。ただし、見出し・図・表中の文字についてはこの限りではない。  ※　提出者（参加者名、代表者名、協力事務所等）の特定又は推察をすることができる内容の記述は、一切記入してはならない。  ※　着色・彩色は可とする。外枠は削除しても可とする。様式名と様式番号は所定の位置に記載すること。 |

※用紙の大きさは、日本工業規格Ａ３とする。

様式第１６号

課題に対する提案

|  |
| --- |
| ※　課題①から課題⑤に対する考え方を、簡潔にＡ３用紙（各課題様式１枚以内）に記述すること。  ※　用紙の向きは、横向きとし、片面１枚で作成すること。  ※　益城町新庁舎建設基本構想・基本計画の内容を踏まえること。  ※　文書を補完するための最小限度の写真、イラスト及びイメージ図は使用することができる。  ※　文字は１１ポイント程度の文字とする。ただし、見出し・図・表中の文字についてはこの限りではない。  ※　提出者（参加者名、代表者名、協力事務所等）の特定又は推察をすることができる内容の記述は、一切記入してはならない。  ※　外枠は削除しても可とする。 |

※用紙の大きさは、日本工業規格Ａ３とする

様式第１７号

平成　　年　　月　　日

　益城町長　　西　村　博　則　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　 住　　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　 商号又は名称

代表者氏名　　　　　　　　　　　　印

　　　 　　　　　　　　　　　 電話番号

**参考見積書**

益城町新庁舎建設基本・実施設計業務委託に係る見積額は次のとおりです。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 番　号 | 業　務　内　容 | 金　額  （千円） |
| １ | 基本設計業務 |  |
| ２ | 実施設計業務 |  |
| ３ | 積算業務 |  |
| ４ | 透視図作成業務 |  |
| ５ | 会議等運営支援業務 |  |
| ６ | 各調査報告書 |  |
| ７ | その他各種申請・届出支援業務等 |  |
| ８ |  |  |
| ９ |  |  |
| １０ |  |  |
| 備考  １　確認申請手数料、構造計算適合性判定手数料、建築物の完了検査申請又は完了通知手数料（大臣認定手数料）は含まないこと。  ２　消費税及び地方消費税を含まないこと。  ３　プロポーザル特定後の見積入札における金額は、本合計額以内とすること。  ４　この参考見積書は審査の対象とはならないが予算額を超えないこと。 | | | |

※用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とする。

様式第１７号（共同企業体の場合）

平成　　年　　月　　日

　益城町長　　西　村　博　則　様

　共同企業体の商号又は名称：

（ 代 表 者 ）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　 住　　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　 商号又は名称

代表者氏名　　　　　　　　　　　　印

　　　 　　　　　　　　　　　 電話番号

**参考見積書**

益城町新庁舎建設基本・実施設計業務委託に係る見積額は次のとおりです。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 番　号 | 業　務　内　容 | 金　額  （千円） |
| １ | 基本設計業務 |  |
| ２ | 実施設計業務 |  |
| ３ | 積算業務 |  |
| ４ | 透視図作成業務 |  |
| ５ | 会議等運営支援業務 |  |
| ６ | 各調査報告書 |  |
| ７ | その他各種申請・届出支援業務等 |  |
| ８ |  |  |
| ９ |  |  |
| １０ |  |  |
| 備考  １　確認申請手数料、構造計算適合性判定手数料、建築物の完了検査申請又は完了通知手数料（大臣認定手数料）は含まないこと。  ２　消費税及び地方消費税を含まないこと。  ３　プロポーザル特定後の見積入札における金額は、本合計額以内とすること。  ４　この参考見積書は審査の対象とはならないが予算額を超えないこと。 | | | |

※用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とする。

様式第１８号

**技術提案書等受領書**

益城町新庁舎建設基本・実施設計業務委託プロポーザルに関する技術提案書等を受領いたしました。

平成　　年　　月　　日

提出者

住　　　　所

商号又は名称

代表者氏名

　　　　　　　　　　※記入不要

|  |  |
| --- | --- |
| 受付番号 |  |
| 受付印 | |
|  | |

様式第１８号（共同企業体の場合）

**技術提案書等受領書**

益城町新庁舎建設基本・実施設計業務委託プロポーザルに関する技術提案書等を受領いたしました。

平成　　年　　月　　日

　共同企業体の商号又は名称：

提出者

（ 代 表 者 ）

住　　　　所

商号又は名称

代表者氏名

　　　　　　　　　　※記入不要

|  |  |
| --- | --- |
| 受付番号 |  |
| 受付印 | |
|  | |

様式第１９号

平成　　年　　月　　日

　益城町長　　西　村　博　則　様

　　　　　　　　　　　　　　　　 　 （ 質 問 者 ）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　 住　　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　 商号又は名称

代表者氏名　　　　　　　　㊞省略可 　　　 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 電話番号

**技術提案書等に関する質問書**

益城町新庁舎建設基本・実施設計業務委託プロポーザルに係る技術提案書等に関し、次の項目について質問いたします。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項目番号 | 書類名称（項） | 質問事項 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 備考  １　項目番号は、記載しないこと。  ２　質問がない場合は、質問書を提出する必要はない。  ３　事務局にＦＡＸ（０９６－２８６－４５２３）で提出し、着信の確認をすること。 | | | |

※用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とする。

様式第２０号

平成　　年　　月　　日

益城町長　　西　村　博　則　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　 住　　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　 商号又は名称

代表者氏名 　　　 　　　　　㊞

　　　　電話番号

**プレゼンテーション及びヒアリング審査説明員一覧**

益城町新庁舎建設基本・実施設計業務委託プロポーザルに係るプレゼンテーション及びヒアリング審査の説明員は以下の者で構成します。

|  |  |
| --- | --- |
| 技　術　者 | 氏　　　　名 |
| １　管理技術者 |  |
| ２　総合主任技術者 |  |
| ３ |  |
| ４ |  |
| ５ |  |
| 備考  １　管理技術者及び総合主任技術者は、必ず出席すること。  ２　本人が確認できる資料（運転免許証、パスポート、社員証等写真付き）の写しを添付すること。  ３　ＰＣ操作者の氏名は記入不要です。 | |

※用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とする。

様式第２０号（共同企業体の場合）

平成　　年　　月　　日

益城町長　　西　村　博　則　様

　共同企業体の商号又は名称：

（ 代 表 者 ）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　 住　　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　 商号又は名称

代表者氏名 　　　 　　　　　㊞

　　　　電話番号

**プレゼンテーション及びヒアリング審査説明員一覧**

益城町新庁舎建設基本・実施設計業務委託プロポーザルに係るプレゼンテーション及びヒアリング審査の説明員は以下の者で構成します。

|  |  |
| --- | --- |
| 技　術　者 | 氏　　　　名 |
| １　管理技術者 |  |
| ２　総合主任技術者 |  |
| ３ |  |
| ４ |  |
| ５ |  |
| 備考  １　管理技術者及び総合主任技術者は、必ず出席すること。  ２　本人が確認できる資料（運転免許証、パスポート、社員証等写真付き）の写しを添付すること。  ３　ＰＣ操作者の氏名は記入不要です。 | |

※用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とする。